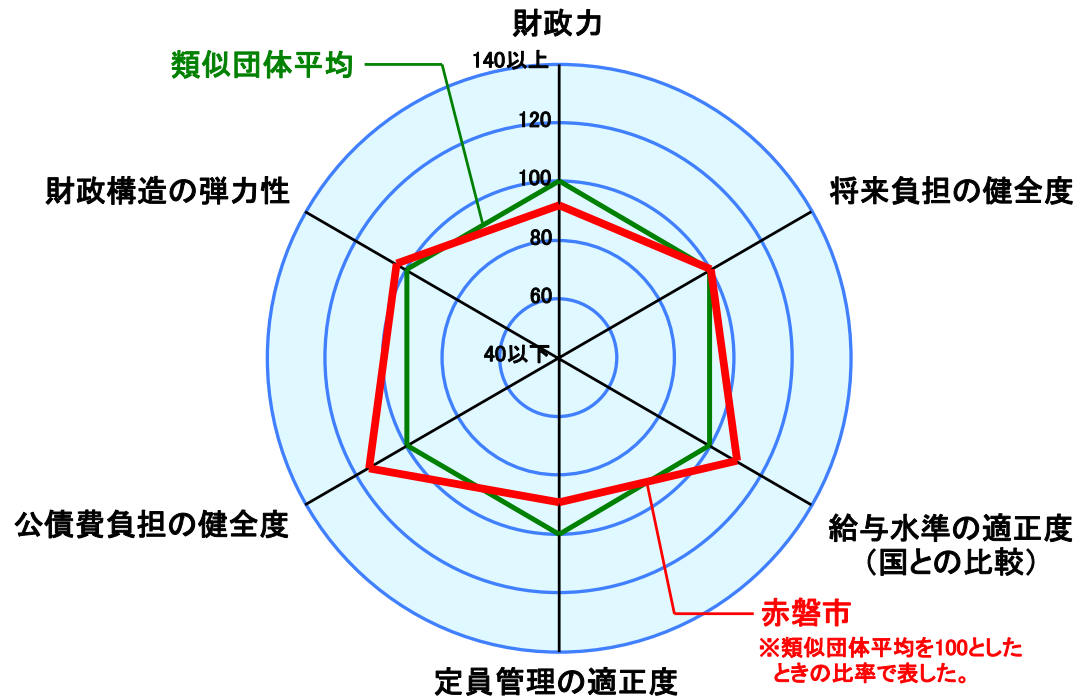
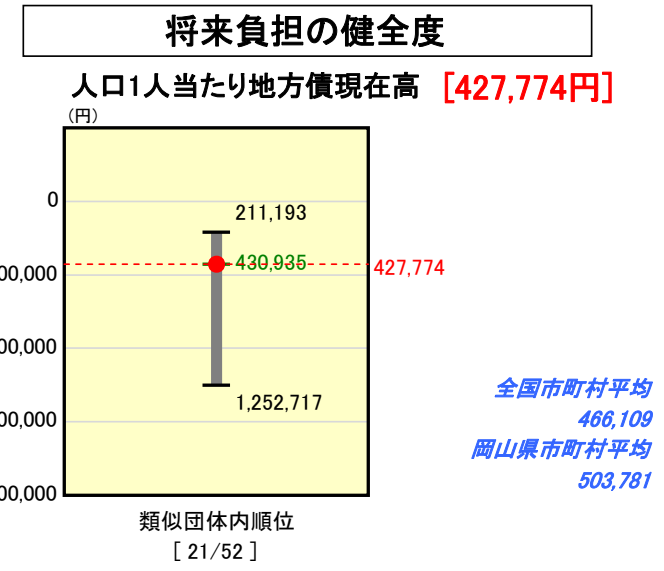
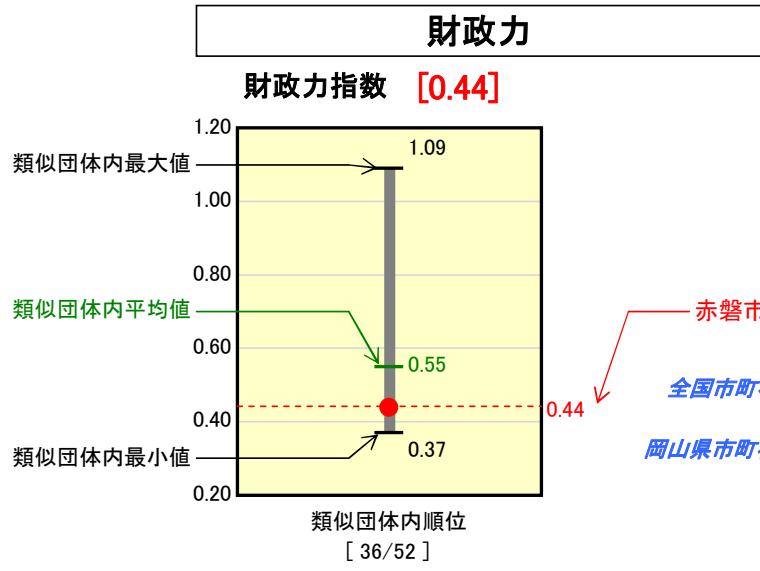


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

岡山県 赤磐市

人口	45,470人(H17.3.31現在)
面積	209.43 km ²
歳入総額	21,286,904 千円
歳出総額	19,773,241 千円
実質収支	975,412 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 中心となる産業が無いこと等により類似団体平均を下回っている状況にある。企業誘致、産業の振興を図り市税の増収となるよう財政基盤の強化に努める。

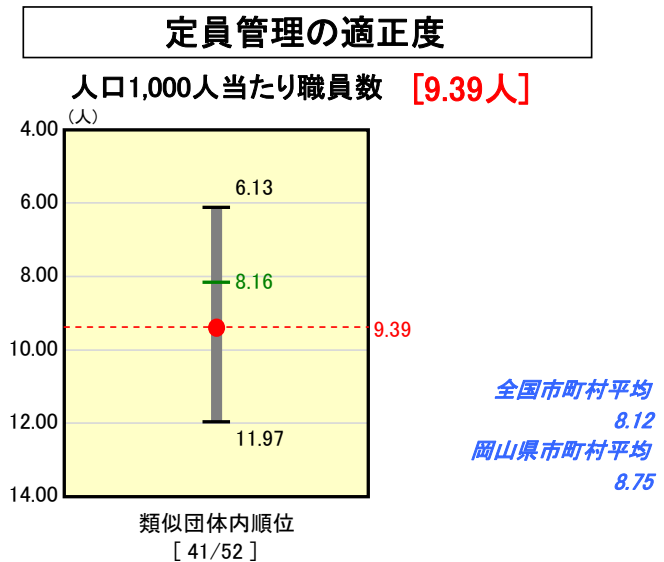
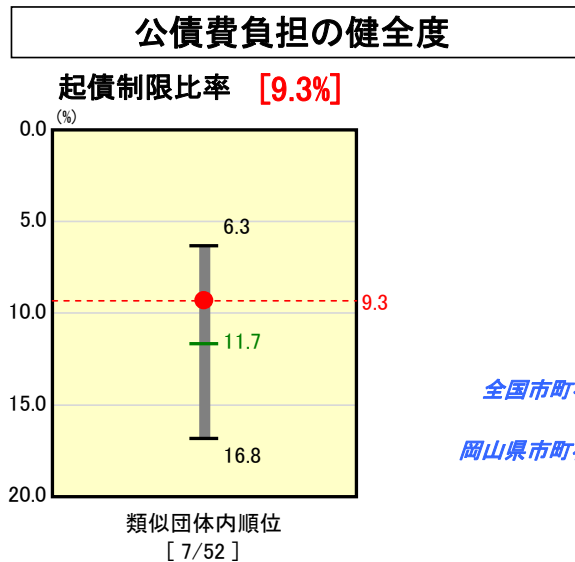
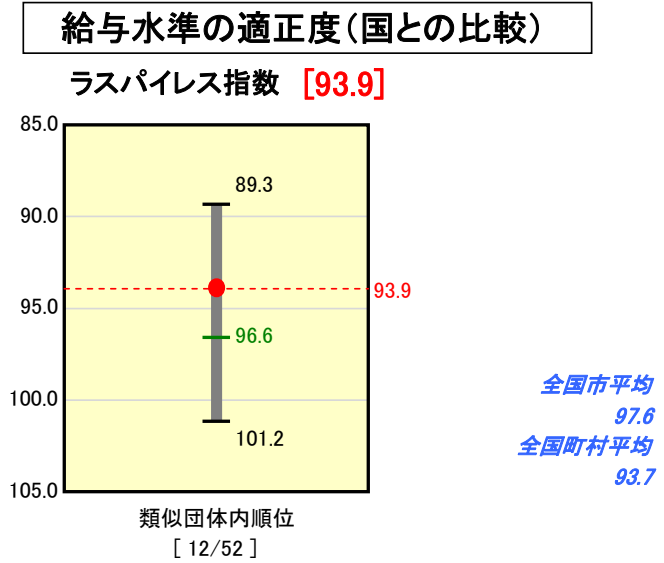
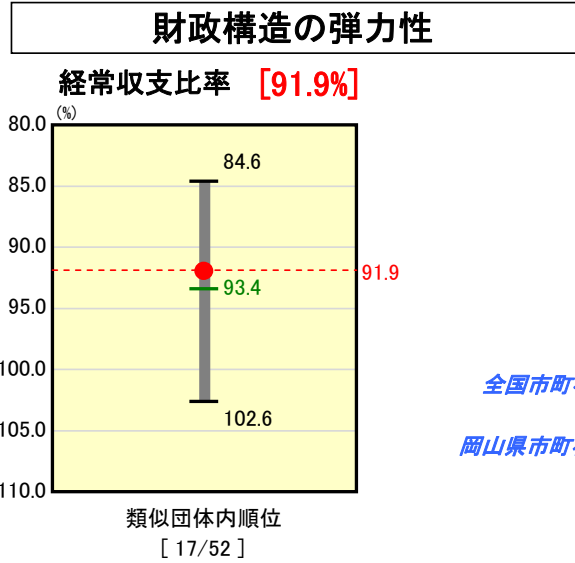
経常収支比率: 類似団体平均よりは低いものの、岡山県市町村平均と同じ、全国市町村平均と比較すると高い状況にある。今後は児童手当、生活保護費、児童保護措置費等の増による扶助費、合併特例債の償還による公債費の伸びが予測されるため、事務事業の見直しを進め、民間委託、指定管理者制度の導入により人件費・物件費・補助費等の経常経費の更なる削減を行う。また、臨時財政対策債が減少傾向にあるため、手数料・使用料の適正化、市税等の徴収に重点を置き歳入の確保を図り、経常収支比率の低下に努める。

起債制限比率: 起債の抑制等により現在は適正な範囲内であるが、臨時財政対策債発行可能額の減少及び合併特例債等の元利償還金の増により上昇の傾向にある。事業の精査により、地方債発行を抑制する。

人口1人当たり地方債現在高: 現在は、類似団体平均とほぼ同じであるが、合併特例債等により増加が予想されるため、年度毎の限度額を定めるなど残高が急激に増加しないよう対策を講じる。

ラスパイレス指数: 類似団体平均より下回っているが、更なる給与体系の適正化により縮減努力を行う。

人口1,000人当たり職員数: 合併直後であるため、平均値を上回っている状況である。人材育成計画の策定と推進により、行政運営を支える職員の資質の向上を図るとともに、定員管理や職員の適正配置により、できるだけ少ない職員でサービス向上を目指す。また、新規採用を抑制し、平成22年4月1日における総定数を、平成17年4月1日現在に対して4.7%程度の純減を図る。



参考

財政比較分析表における各指標について

1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

2 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

3 起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額（地方交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額（普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。）に対する割合で過去3年間の平均値。

起債制限比率が20%以上の団体については、一定の地方債（一般単独事業に係る地方債）の起債が制限され、30%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる（一部の一般公共事業に係る地方債についても起債が制限される）こととなる。

4 人口1人当たり地方債現在高

人口1人当たりの地方債現在高（普通会計負担分）である。

5 ラスパイレス指数

加重指数の一種で、重要度を基準時点（又は場）に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

6 人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たりの職員数である。